

第43期 ビジネスレポート

2018年7月1日▶2019年6月30日

株主の皆さまへ	1
連結決算ハイライト	3
セグメント別業績	4

特集

働き方を改革する 2つの新サービスについて	5
財務諸表	7
株式情報	9
会社情報	10

株主の皆さまへ



代表取締役社長 **荒木 克彦**

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社はこの度第43期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響による海外経済の不確実性等の懸念材料はあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはIoT技術、AI技術を活用し、お客様の経営資源活用における最適化を目指し、次世代のカーソリューション、工場設備稼働の見える化、バイタルセンサーを利用した安全・衛生管理システムをはじめ各種開発業務や製品展開に注力してまいりました。2018年10月には幕張メッセで開催された「第4回IoT/M2M展」に出展し、自社製品である働き方改革支援ツール「Next Work」及び工場設備リアルタイム監視システム「D-COLLECT」の認知度の向上に努めてまいりました。さらに2019年2月には既存の会議室管理サービスをリニューアルした「ROOM CONCIER（ルームコンシェル）」の販売を開始しており、自社製品ラインアップの拡充に努めたほか、当社のIoT技術を体験できるデモ

ルームをユビテック本社内にオープンしました。

また減少傾向にある売上高の回復を期し、営業・開発部門における組織体制の見直しや営業人員の増員などを行い、加えてオリックスグループとの営業面における連携強化も進めながら、販売力の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,876百万円（前年同期比10.3%減少）、営業利益は131百万円（前年同期比0.4%減少）、経常利益は132百万円（前年同期比1.0%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は前年第2四半期に計上した新株予約権戻入益がなくなったこと等により、88百万円（前年同期比36.1%減少）となりました。

■今後の見通しについて

次期の見通しにつきましては、当社グループの主力製品であるATM向け紙幣鑑別センサモジュールは、中国市場におけるキャッシュレス化の影響を受け、売上減少に歯止めがかからず、また通信アミューズメント機器についても、一部供給製品の生産終了の影響を受けていることから、製造受託事業については今後も引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループは既存製品の落ち込みをカバーすべく、IoT技術、AI技術を活用し、お客様の経営資源活用における最適化

及び働き方改革の実現を目指し、IoTに係る新製品・新サービスの開発及び新規顧客の獲得を目的とした販促活動を進めながら、新たな収益基盤の確立・創出に積極的に取り組んでおります。現在販売中の自社製品については、市場ニーズの高い新機能の追加を複数予定しており、今後も新製品の拡販活動に注力するとともに、親会社オリックスとの営業連携やシステムインテグレーターとの連携も強化しながら、事業拡大に努めてまいります。

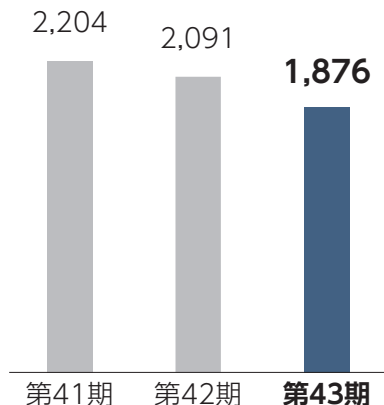
以上により、2020年6月期の業績予想については、売上構成比及び収益構造が大きく変わることが予想され、現時点では合理的に算定することが困難であることから、未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

連結決算ハイライト

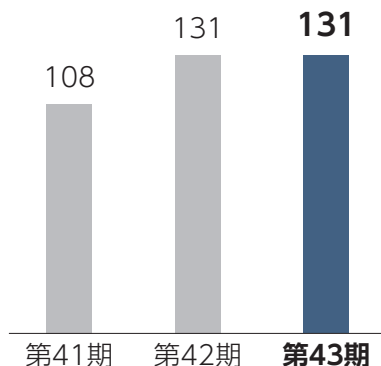
■ 売上高

(単位:百万円)



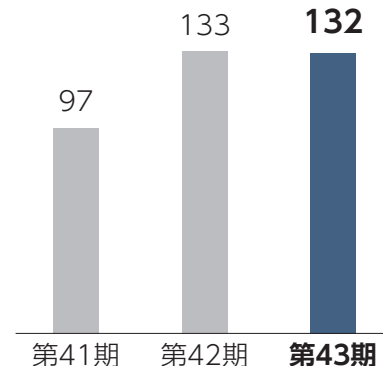
■ 営業利益

(単位:百万円)



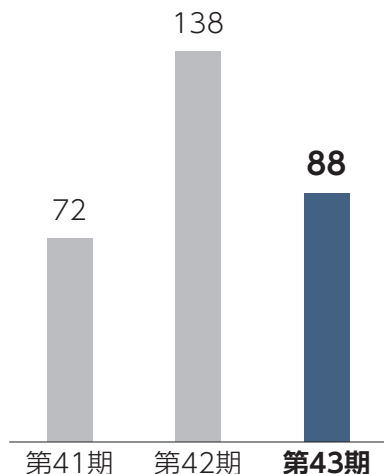
■ 経常利益

(単位:百万円)



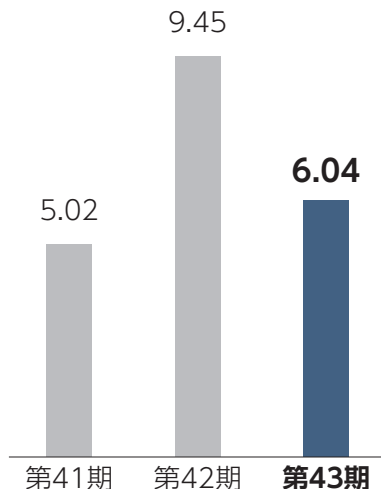
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



■ 1株当たり当期純利益

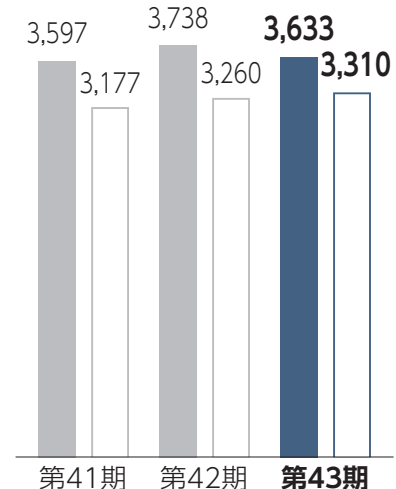
(単位:円)



■ 総資産／純資産

(単位:百万円)

■ : 総資産 □ : 純資産

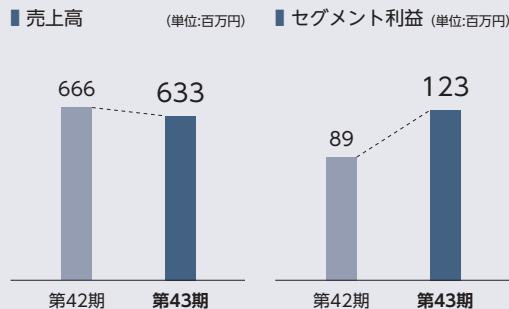


セグメント別業績

IoT事業

IoT事業は、カーシェア車載機の受注は増加しましたが、テレマティクス車載機の落ち込みの影響が大きかったことに加え、一部の新品に展開の遅れが生じたこともあり、売上高は前年同期比で減収となりました。セグメント利益は売上構成の変化に伴い利益率が上昇し、前年同期比で増益となりました。

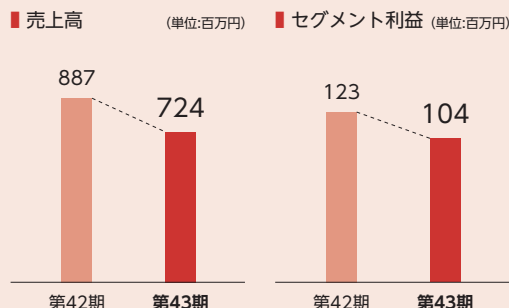
この結果、当連結会計年度の売上高は633百万円（前年同期比4.9%減少）、セグメント利益は123百万円（前年同期比38.6%増加）となりました。



製造受託事業

製造受託事業は、中国市場のキャッシュレス化の影響を受け、紙幣鑑別センサモジュールの販売が減少したこと及び、通信アミューズメント機器について、一部供給製品の生産終了があったことにより、売上高、セグメント利益とも前年同期比で減収減益となりました。

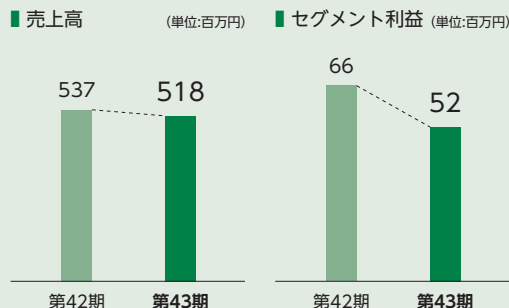
この結果、当連結会計年度の売上高は724百万円（前年同期比18.4%減少）、セグメント利益は104百万円（前年同期比14.9%減少）となりました。



開発受託事業

開発受託事業は、子会社のユビテックソリューションズにおいて、社会インフラシステム向けの大型受託開発案件を獲得したものの、既存開発案件の減少をカバーするまでには至らず、売上高、セグメント利益とも前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は518百万円（前年同期比3.6%減少）、セグメント利益は52百万円（前年同期比20.5%減少）となりました。



働き方を改革する2つの新サービスについて

今、日本の社会は、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、生産性の低下、長時間労働による過労死など、大きな問題を抱えています。昨年、その課題解決に向けて「働き方改革」が推進されました。

日本の社会にあるこのような課題に対し、ユビテックは技術によって問題解決の実現を目指しており、このたび、2つの新たなサービスを展開しました。

一つは、転倒の検知や、熱ストレスの予知など作業員にとって安全な職場環境を実現する「WorkMate」です。もう一つは、企業の重要設備の一つである会議室を効率的に運用させるための「ROOM CONCIER」です。これら2つの製品の特徴についてご紹介します。

1 WorkMate

リストバンド型センサー端末を従業員が装着することで、工場、現場作業者の安全を見守る、安全衛生支援ツールです。作業現場では、一人作業、壁や重機に遮られた環境での作業という環境が至るところにあります。このような環境では、もし作業中に転倒などの事故が発生してしまうと、誰にも気づかれない状況が発生し大事故につながります。WorkMateを使用することで、異常が起きたときにすぐに管理者に連絡することが可能になります。労災事故の早期発見、未然予防に役立つツールです。

5つの特徴

- ① **転倒検知・転落検知** ・従業員が転倒・転落した際に管理者へアラートメールを送信
- ② **SOSアラート通知機能** ・リストバンド端末をタッチすることで従業員から管理者へSOS通知
- ③ **熱ストレス予知** ・バイタルデータの推移変動により、熱ストレスの兆候を予知し、管理者へアラートメールを送信
- ④ **屋内位置測位** ・従業員の現在の屋内作業場所を測位し、リアルタイムにウェブ画面に表示
- ⑤ **バイタル情報測定** ・脈拍、身体負荷、歩数、消費カロリーといったバイタル、活動量を可視化

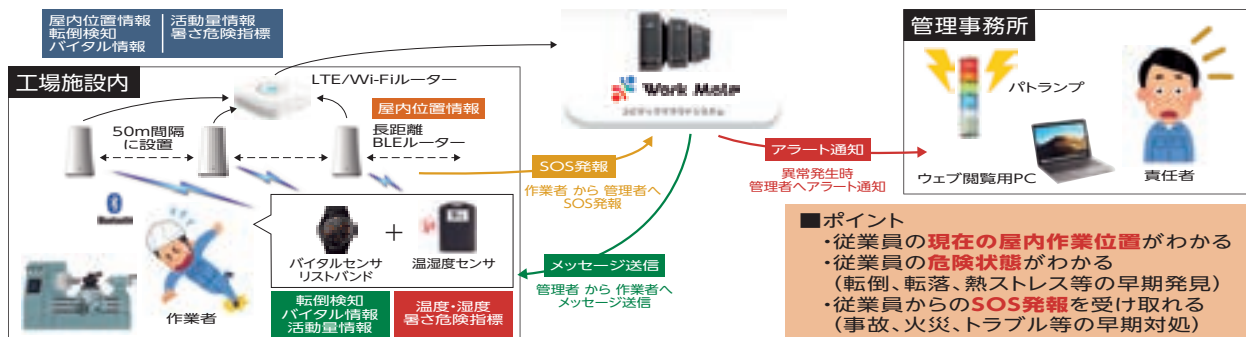
お客さまへのメリット

WorkMateの活用は、安全な職場環境の促進、安全衛生水準の向上、そして従業員の健康増進といったメリットをもたらします。

現状と今後

現在、飲料メーカー工場、熱処理工場等で実証実験を行っております。今後は実証実験から本採用につなげることを目指してまいります。また展示会等を通じて、商品の知名度向上を図り、拡販を続けてまいります。

WorkMateシステム概要例



2 ROOM CONCIER

ユビテックは2014年にROOM CONCIERを発売しました。ユビテックの得意技術である人感センサーと連動した先進的な会議室管理サービスで、当時斬新なサービスとなりました。今回、そのROOM CONCIERをより使用しやすくリニューアルして販売を開始しました。会議室を利用する際「いつも予約がとれない」、「予約されているのに実は空いている」、「予約しないで使用している人がいる」といった多くの課題や、利用者の不満があり業務の非効率につながっています。ROOM CONCIERは、この問題を解決いたします。

5つの特徴

- ① **利用状況を一覧表示** 全会議室の予約状況、利用状況がリアルタイムに一覧表示されます。受付等に設置したモニターに表示をすることで、空き状況が誰にでも可視化することが可能です。
- ② **自動キャンセル機能** 各部屋に設置した人感センサーが利用状況を判別して空予約や早期終了は自動キャンセルされ、他の人が利用可能になります。
- ③ **その場で予約** 会議室前のタブレット端末によりその場で予約が可能です。突然の来客にも迅速に対応することができます。
- ④ **会議中の延長** 会議中の利用時間延長ができ、次の予約が入っている場合は代わりに別の空室を案内することができます。
- ⑤ **利用実績レポート** 「利用実績レポート」を作成することができます。会議室別、時間帯別、曜日別等、さまざまな切り口で分析をすることで、効率的な運用を行うことが可能になります。

評価をいただいているポイント

他社にはない人感センサーと連動した自動キャンセル機能や、さまざまな分析レポートを作成できる点、他社に比べ安価に導入できる点が評価をいただいています。

販売の現状

大型オフィスビルへの採用や、企業の会議室管理の効率化に貢献をしています。今後はオリックスグループの販売チャンネルを活用し、宣伝と拡販を進めてまいります。



ユビテックは今後もIoT技術によるサービスの提供により、安全な職場環境の構築を実現し、働き方改革の貢献を目指します。

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期末	当期末	科目	前期末	当期末
資産の部			負債の部		
流動資産	3,525,524	3,365,628	流動負債	417,013	261,452
現金及び預金	2,877,213	2,818,281	固定負債	60,235	61,611
受取手形及び売掛金	478,081	407,553	負債合計	477,249	323,064
電子記録債権	29,376	28,105	純資産の部		
製品	57,925	38,015	株主資本	3,218,396	3,263,967
仕掛品	5,234	5,451	資本金	941,079	941,473
原材料及び貯蔵品	55,633	47,116	資本剰余金	654,981	655,375
その他	22,637	21,906	利益剰余金	1,679,012	1,722,986
貸倒引当金	△ 577	△ 801	自己株式	△ 56,676	△ 55,868
固定資産	212,573	267,535	その他の包括利益累計額	△ 2,326	—
有形固定資産	85,290	81,529	新株予約権	15,064	14,876
無形固定資産	56,695	137,934	非支配株主持分	29,713	31,255
投資その他の資産	70,586	48,071	純資産合計	3,260,848	3,310,099
資産合計	3,738,097	3,633,164	負債純資産合計	3,738,097	3,633,164

前期末 = 2018年6月30日現在

当期末 = 2019年6月30日現在

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前年同期	当期
売上高	2,091,568	1,876,087
売上原価	1,660,239	1,421,883
売上総利益	431,329	454,203
販売費及び一般管理費	299,567	322,912
営業利益	131,761	131,291
営業外収益	2,352	1,028
営業外費用	456	58
経常利益	133,657	132,261
特別利益	28,270	1,549
特別損失	6,784	—
税金等調整前当期純利益	155,143	133,810
法人税等合計	15,422	43,926
当期純利益	139,720	89,884
非支配株主に帰属する 当期純利益	1,545	1,542
親会社株主に帰属する 当期純利益	138,175	88,342

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前年同期	当期
営業活動による キャッシュ・フロー	194,807	99,310
投資活動による キャッシュ・フロー	53,326	△ 115,642
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 27,311	△ 42,821
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 449	221
現金及び現金同等物の 増減額	220,373	△ 58,931
現金及び現金同等物の 期首残高	2,156,840	2,377,213
現金及び現金同等物の 期末残高	2,377,213	2,318,281

株式情報 (2019年6月30日現在)

■ 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
オリックス(株)	8,527,200	57.65
糸谷 輝夫	481,200	3.25
日本マスタートラスト信託銀行(株) (株式付与ESOP信託口)	158,900	1.07
日本証券金融(株)	139,600	0.94
後和 信英	133,500	0.90
竹尾 昌大	126,000	0.85
市嶋 朋子	100,000	0.68
梶川 悦子	80,600	0.54
古園 敦	70,000	0.47
楽天証券(株)	67,700	0.46

(注) 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)は、社員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、ESOP信託を導入したことによるものであります。

■ 株式の状況

発行可能株式総数

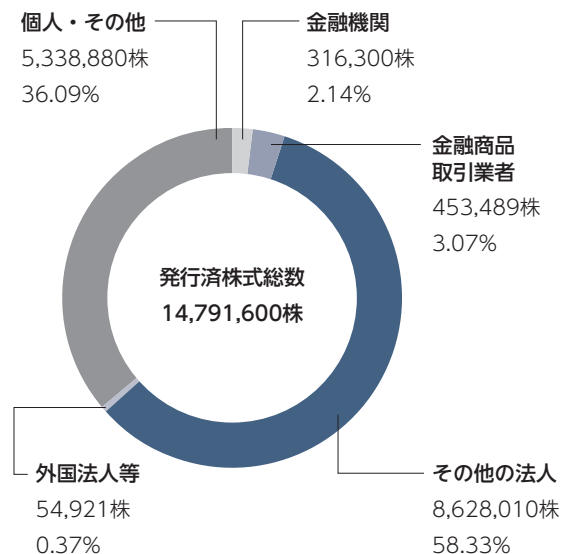
52,000,000株

発行済株式総数

14,791,600株

株主数

4,444名



会社情報 (2019年9月25日現在)

■ 会社概要

商号	株式会社ユビテック Ubiteq,INC.
設立	1977年11月17日
所在地	〒106-0047 東京都港区南麻布三丁目20番1号 Daiwa麻布テラス
資本金	941百万円
金融商品取引所	東京証券取引所 (ジャスダック)
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
証券コード	6662
従業員数	86名 (連結)
連結子会社	株式会社ユビテックソリューションズ

■ 役員

代表取締役社長	荒木 克彦
取締役	松田 和宏
取締役	錦織 雄一
取締役	細川 展久
取締役	大坪 陽介
社外取締役	江崎 浩
社外取締役	中澤 仁
常勤監査役	片野 一宏
社外監査役	与謝野 肇
社外監査役	津谷 忠男

■ 株主メモ

事業年度

毎年7月1日から翌年6月30日までの1年間

基準日

定時株主総会、期末配当 毎年6月30日
中間配当 毎年12月31日

定時株主総会

毎年9月下旬

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1番1号
TEL.0120-232-711 (通話料無料)

郵送先

〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行 証券代行部

公告方法

電子公告 (<https://www.ubiteq.co.jp>)

ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

